

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社JFLAホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3069 URL http://j-fla.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)檜垣 周作
 問合せ先責任者 (役職名)法務総務部 部長 (氏名)尾崎 富彦 (TEL)03-6311-8892
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	70,374	1.1	△791	—	△827	—	△1,846	—
2021年3月期	69,619	△13.9	△1,185	—	△1,503	—	△2,558	—
(注) 包括利益	2022年3月期 △2,671百万円 (—%)		2021年3月期 △1,617百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△42.67	—	△22.7	△1.6	△1.1
2021年3月期	△61.05	—	△24.2	△2.7	△1.7
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 3百万円		2021年3月期 17百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	48,452	8,320	14.5	152.30
2021年3月期	52,258	10,035	17.8	221.57
(参考) 自己資本	2022年3月期 7,009百万円		2021年3月期 9,283百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	593	△1,418	△511	4,545
2021年3月期	△291	2,682	△4,711	5,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	167	—	1.6
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	184	—	2.1
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の業績予想は、本日発表の経営改善計画の進捗状況を踏まえ公表を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	46,062,136株	2021年3月期	41,929,936株
② 期末自己株式数	2022年3月期	34,831株	2021年3月期	30,901株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	43,265,591株	2021年3月期	41,903,134株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,027	△15.0	△73	—	△484	—	△162	—
2021年3月期	3,559	△12.1	△298	—	△471	—	59	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△3.76	—
2021年3月期	1.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	29,248		9,786		33.4	212.16		
2021年3月期	29,183		9,382		32.1	223.85		

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,765百万円 2021年3月期 9,379百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結通期業績予想につきましては、現時点におきましては合理的に算定することが困難なため未定といたします。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。詳細につきましては、添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症の流行による影響を大きく受けました。ワクチン接種の普及等により、経済活動は持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株の流行や不安定な世界情勢による原油価格や穀物価格の高騰などにより、企業業績が左右される非常に厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中で、当社グループは「食を通じた新たな価値の創造と提供」をミッションに、「新たな価値を生み出すブランド創出」、「新たな価値を提供する多様な販売手法の構築」、「新たな価値を支える経営基盤の確立と持続的な成長」という3つの中長期戦略を実行してまいりました。また、昨年11月には2023年3月期から始まる3か年の中期経営計画「NEXT JFLA 2025」を策定し「新たな価値を創造し、提供するグローバル食品・飲料メーカーへ」をグループテーマに掲げ、2025年3月期には売上高88,000百万円、営業利益2,000百万円の新たな目標を設定し取り組んでまいりました。ただ新中期経営計画策定年度である当連結会計年度におきましては、コロナ禍の影響等により販売及び流通事業の業績が低迷したことに加え、大豆や小麦等の穀物価格や重油等のエネルギー価格が高騰した結果、主力事業である生産事業においても収益率が大幅に悪化し、連結業績において大幅な下方修正を余儀なくされました。そして、新中期経営計画で計画しました事業ポートフォリオ再編に関しても進捗が遅れが生じてきております。

当社グループはこのような事態を重く受け止め、本日付で「経営改善計画」を決議し、当期の下方修正の要因分析とその改善計画を策定いたしました。販売部門では赤字継続事業の撤退・売却の可及的速やかな実施と製販一体型事業への移行を促進すること、生産部門では穀物価格やエネルギー価格変動リスクを吸収する値上げ等の対策、更にグループ内の事業再編を通じた固定費削減等の施策で構成されております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は70,374百万円（前年同期比1.1%増）、営業損失は791百万円（前年同期は営業損失1,185百万円）、経常損失は827百万円（前年同期は経常損失1,503百万円）となりました。また前述の経営改善計画の施策において想定される経営改善コスト等の特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は、1,846百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,558百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は2,585百万円減少しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①生産

弘乳舎においては、生乳余剰を背景とした業務用バターや脱脂濃縮乳などの乳加工品の受託収入が前期に引き続き好調であったことに加え、新規取引の拡大によりデザート事業も堅調に推移し増収増益となりました。一方で九州乳業においては当連結会計年度から豆乳やヨーグルトなどの増産体制に備えた大型設備投資に伴う減価償却費が増加した他、エネルギー価格の上昇による燃料費や物流費用の増加により減益となりました。また盛田においては輸出、EC通販が好調に推移したものの、大豆などの原料や重油などの燃料費の上昇の影響を大きく受けたことにより減益となりました。以上により、当連結会計年度における売上高は39,723百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は635百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

②流通

海外部門においては、日本に先駆けてコロナ禍の制約が緩和されたことを主因として黒字転換しましたが、国内のアルカンや東洋商事においては、コロナ禍の影響により大都市圏を中心にレストランやホテル向けの業務用食材や飲料の販売が低迷したことに加え、大幅な円安による仕入原価の上昇もあり前期に引き続き赤字計上となりました。その他各社において固定費削減に努めましたが、当連結会計年度における売上高は16,997百万円（前年同期比0.6%増）、営業損失は156百万円（前年同期は営業損失296百万円）となりました。

③販売

当連結会計年度末の店舗数は464店舗（前年同期比92店舗の減少）となりました。内訳は、直営店151店舗（前年同期比14店舗の減少）、フランチャイズ店313店舗（前年同期比78店舗の減少）となりました。減少の主な要因は鶏業態居酒屋「とり鉄」「とりでん」などの71店舗を譲渡したことによるものです。販売部門のアスラポート、十徳、タコベルジャパンにおいても、新型コロナウイルス感染症による行動制限、原材料や重油などの燃料費の上昇などの影響を受けており、不採算店舗の撤退及び固定費の削減など収益性の改善に努めましたが、当連結会計年度における売上高は13,400百万円（前年同期比2.3%減）、営業損失は28百万円（前年同期は営業損失795百万円）となりました。

④その他

ウェルエイジング事業や店舗開発事業により、当連結会計年度における売上高は252百万円（前年同期比69.9%減）、営業損失は77百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は48,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,806百万円減少いたしました。負債合計は、40,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,091百万円減少いたしました。純資産合計は8,320百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,714百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は14.5%となりました。（前年同期は自己資本比率17.8%）

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,182百万円減少し4,545百万円となりました。当連結会計年度末の各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりとなりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、593百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失1,483百万円、減価償却費及びその他の償却費1,508百万円、減損損失1,403百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,418百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,587百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、511百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出3,620百万円、社債の償還による支出1,934百万円、株式の発行による収入1,191百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の業績予想につきましては、前述の通り当連結会計年度におきまして当社グループが展開する販売・流通・生産事業は、社会情勢等により極めて大きな影響を受けております。この状況を受けまして、当社グループは新たに経営改善計画を策定し、収益構造改革を進めており、現時点では業績予想の開示は行っておりません。

なお、今後の見通しにつきましては、「経営改善計画の策定に関するお知らせ」を踏まえ、業績予想の精査、並びに連結業績にあたる経営数値の合理的な予想が可能となりましたら、速やかに通期業績予想を開示いたします。

また、2023年3月期の配当につきましては、今後の事業展開及び成長性等を総合的に勘案した上で、安定配当を行う基本方針から1株あたり4円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,072,626	4,869,433
受取手形及び売掛金	8,818,880	—
受取手形	—	151,910
売掛金	—	8,691,788
商品及び製品	3,708,318	4,496,582
仕掛品	2,428,528	2,490,257
原材料及び貯蔵品	1,213,059	1,375,654
その他	1,872,980	1,175,928
貸倒引当金	△49,370	△22,309
流動資産合計	24,065,023	23,229,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,829,963	14,794,977
減価償却累計額	△10,507,053	△10,890,897
建物及び構築物(純額)	4,322,910	3,904,080
機械装置及び運搬具	19,583,873	20,310,710
減価償却累計額	△16,435,878	△17,428,247
機械装置及び運搬具(純額)	3,147,994	2,882,462
土地	8,892,043	9,485,166
リース資産	1,534,883	1,816,679
減価償却累計額	△615,051	△850,378
リース資産(純額)	919,831	966,300
建設仮勘定	68,437	89,873
その他	2,270,975	2,322,476
減価償却累計額	△1,904,977	△2,009,633
その他(純額)	365,998	312,843
有形固定資産合計	17,717,215	17,640,726
無形固定資産		
のれん	4,084,363	2,916,681
その他	376,572	334,758
無形固定資産合計	4,460,935	3,251,439
投資その他の資産		
投資有価証券	2,757,956	1,608,530
長期貸付金	671,770	286,174
繰延税金資産	32,921	39,001
退職給付に係る資産	669,495	689,925
その他	2,206,686	1,933,749
貸倒引当金	△330,662	△231,159
投資その他の資産合計	6,008,168	4,326,220
固定資産合計	28,186,319	25,218,386
繰延資産		
社債発行費	7,304	4,565
繰延資産合計	7,304	4,565
資産合計	52,258,647	48,452,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,694,954	6,428,548
短期借入金	11,633,576	11,629,781
1年内償還予定の社債	934,200	146,200
1年内返済予定の長期借入金	3,402,323	2,841,147
リース債務	245,951	290,756
未払法人税等	397,826	249,356
契約負債	—	20,075
賞与引当金	34,883	79,185
店舗閉鎖損失引当金	18,952	43,299
返品調整引当金	2,000	—
その他	5,990,411	4,803,787
流動負債合計	28,355,079	26,532,139
固定負債		
社債	299,800	153,600
長期借入金	8,610,898	8,660,351
リース債務	1,009,931	936,299
繰延税金負債	1,130,551	1,007,737
債務保証損失引当金	64,465	64,465
退職給付に係る負債	731,249	912,258
資産除去債務	969,785	1,025,216
その他	1,051,574	839,373
固定負債合計	13,868,256	13,599,302
負債合計	42,223,335	40,131,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,363	3,513,801
資本剰余金	8,053,955	8,525,795
利益剰余金	△1,981,684	△4,486,298
自己株式	△12,902	△14,308
株主資本合計	8,969,732	7,538,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599,996	△84,342
為替換算調整勘定	△229,081	△347,051
退職給付に係る調整累計額	△56,887	△97,777
その他の包括利益累計額合計	314,027	△529,170
新株予約権	2,840	21,201
非支配株主持分	748,712	1,289,735
純資産合計	10,035,312	8,320,755
負債純資産合計	52,258,647	48,452,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	69,619,945	70,374,273
売上原価	51,003,792	50,633,200
売上総利益	18,616,152	19,741,072
返品調整引当金戻入額	1,565	—
差引売上総利益	18,617,718	19,741,072
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	32,566	△5,161
給料及び賞与	6,428,965	6,425,910
賞与引当金繰入額	26,244	45,621
退職給付費用	98,467	70,375
支払手数料	2,601,790	3,035,748
運賃	2,571,129	4,085,805
のれん償却額	562,638	671,737
その他	7,481,267	6,202,969
販売費及び一般管理費合計	19,803,069	20,533,006
営業損失(△)	△1,185,351	△791,933
営業外収益		
受取利息	37,518	28,982
受取配当金	7,200	4,030
持分法による投資利益	17,859	3,730
為替差益	71,931	325,265
その他	190,079	240,579
営業外収益合計	324,589	602,589
営業外費用		
支払利息	397,878	380,977
支払手数料	139,463	129,142
その他	105,039	128,275
営業外費用合計	642,381	638,394
経常損失(△)	△1,503,143	△827,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,818	87,800
負ののれん発生益	37,106	—
投資有価証券売却益	686,181	457,089
助成金収入	724,869	1,269,457
その他	256,411	323,406
特別利益合計	1,709,387	2,137,753
特別損失		
固定資産売却損	750	375
固定資産除却損	11,279	7,962
減損損失	625,058	1,403,359
債権譲渡損	—	411,207
新型コロナウイルス感染症による損失	622,953	672,583
その他	912,301	298,519
特別損失合計	2,172,342	2,794,008
税金等調整前当期純損失(△)	△1,966,097	△1,483,993
法人税、住民税及び事業税	355,189	251,073
法人税等調整額	197,409	84,953
法人税等合計	552,598	336,027
当期純損失(△)	△2,518,696	△1,820,020
非支配株主に帰属する当期純利益	39,406	26,138
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,558,103	△1,846,159

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△2,518,696	△1,820,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	654,947	△688,029
為替換算調整勘定	71,822	△121,986
退職給付に係る調整額	174,220	△41,083
その他の包括利益合計	900,990	△851,099
包括利益	△1,617,705	△2,671,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,659,942	△2,689,309
非支配株主に係る包括利益	42,236	18,188

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,910,363	8,221,546	1,332,238	△10,549	12,453,599
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△167,622			△167,622
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,558,103		△2,558,103
自己株式の取得				△2,501	△2,501
自己株式の処分		△30		149	118
連結範囲の変動		△13,255	△755,820		△769,075
連結子会社の増資による持分の増減		13,317			13,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△167,590	△3,313,923	△2,352	△3,483,866
当期末残高	2,910,363	8,053,955	△1,981,684	△12,902	8,969,732

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△53,016	△300,987	△230,129	△584,133	2,840	404,483	12,276,789
当期変動額							
新株の発行				—			—
剰余金(その他資本剰余金)の配当				—			△167,622
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—			△2,558,103
自己株式の取得				—			△2,501
自己株式の処分				—			118
連結範囲の変動				—			△769,075
連結子会社の増資による持分の増減				—			13,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	653,013	71,906	173,241	898,160		344,228	1,242,389
当期変動額合計	653,013	71,906	173,241	898,160	—	344,228	△2,241,476
当期末残高	599,996	△229,081	△56,887	314,027	2,840	748,712	10,035,312

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,910,363	8,053,955	△1,981,684	△12,902	8,969,732
会計方針の変更による累積的影響額			△49,771		△49,771
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,910,363	8,053,955	△2,031,456	△12,902	8,919,960
当期変動額					
新株の発行	603,437	603,437			1,206,874
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△167,596			△167,596
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,846,159		△1,846,159
自己株式の取得				△1,493	△1,493
自己株式の処分		△10		86	76
連結範囲の変動		36,009	△608,682		△572,673
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	603,437	471,839	△2,454,842	△1,406	△1,380,971
当期末残高	3,513,801	8,525,795	△4,486,298	△14,308	7,538,989

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	599,996	△229,081	△56,887	314,027	2,840	748,712	10,035,312
会計方針の変更による累積的影響額				—			△49,771
会計方針の変更を反映した当期首残高	599,996	△229,081	△56,887	314,027	2,840	748,712	9,985,540
当期変動額							
新株の発行				—			1,206,874
剰余金(その他資本剰余金)の配当				—			△167,596
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—			△1,846,159
自己株式の取得				—			△1,493
自己株式の処分				—			76
連結範囲の変動				—			△572,673
連結子会社の増資による持分の増減				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△684,338	△117,969	△40,889	△843,197	18,361	541,022	△283,813
当期変動額合計	△684,338	△117,969	△40,889	△843,197	18,361	541,022	△1,664,784
当期末残高	△84,342	△347,051	△97,777	△529,170	21,201	1,289,735	8,320,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,966,097	△1,483,993
減価償却費及びその他の償却費	1,401,143	1,508,477
減損損失	625,058	1,403,359
のれん償却額	562,638	671,737
負ののれん発生益	△37,106	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,123	△48,299
賞与引当金の増減額(△は減少)	△97,497	43,586
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△252,442	24,346
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△11	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△96,257	△122,401
受取利息及び受取配当金	△44,719	△33,013
支払利息	397,878	380,977
固定資産売却損益(△は益)	△4,068	△87,425
固定資産除却損	11,279	7,962
受取保険金	△10,408	△59,269
助成金収入	△724,869	△1,269,457
債権譲渡損	—	411,207
新型コロナウイルス感染症による損失	622,953	672,583
関係会社株式売却損益(△は益)	△159,339	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△683,281	△456,690
投資有価証券評価損益(△は益)	163,705	941
持分法による投資損益(△は益)	△17,859	△3,730
売上債権の増減額(△は増加)	170,566	177,778
棚卸資産の増減額(△は増加)	815,845	△691,847
仕入債務の増減額(△は減少)	△618,210	447,392
未払金の増減額(△は減少)	68,963	△256,789
未払費用の増減額(△は減少)	201,235	△17,447
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,849	△225,019
前受金の増減額(△は減少)	△72,857	△66,154
その他	△94,140	△185,524
小計	176,074	743,288
利息及び配当金の受取額	61,184	34,400
利息の支払額	△362,434	△396,221
法人税等の支払額	△256,286	△444,016
保険金の受取額	10,408	59,269
助成金収入の受取額	710,931	1,273,153
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△631,603	△676,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	△291,726	593,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△245,856	△91,801
定期預金の払戻による収入	115,000	112,900
有形固定資産の取得による支出	△1,282,131	△1,587,528
有形固定資産の売却による収入	25,484	164,587
無形固定資産の取得による支出	△23,412	△14,948
投資有価証券の取得による支出	△237,886	△117,066
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,006,112	540,903
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△171,564	△353,979
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	93,864	21,784
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	364,012	—
事業譲渡による収入	3,297,612	—
貸付けによる支出	△730,350	△234,500
貸付金の回収による収入	235,230	202,765
敷金及び保証金の差入による支出	△77,115	△81,316
敷金及び保証金の回収による収入	411,840	98,091
長期前払費用の取得による支出	△96,834	△80,047
その他	△1,067	2,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,682,935	△1,418,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,417,181	△128,201
長期借入れによる収入	4,074,200	2,986,700
長期借入金の返済による支出	△5,217,551	△3,620,638
社債の発行による収入	221,409	980,000
社債の償還による支出	△96,000	△1,934,200
新株予約権の発行による収入	—	36,603
株式の発行による収入	—	1,191,473
非支配株主からの払込みによる収入	302,100	518,841
割賦債務の返済による支出	△136,376	△76,216
リース債務の返済による支出	△275,194	△304,496
自己株式の処分による収入	149	76
自己株式の取得による支出	△2,501	△1,493
配当金の支払額	△164,174	△159,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,711,119	△511,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,806	43,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,272,104	△1,291,941
現金及び現金同等物の期首残高	7,882,884	5,727,217
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	116,436	109,846
現金及び現金同等物の期末残高	5,727,217	4,545,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年10月29日付発行の第9回新株予約権（第三者割当による新株予約権）の行使に伴う新株の発行による払込み及び2022年2月25日付並びに2022年3月25日付の第三者割当増資による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ603,437千円増加しております。この結果、当連結会計年度末において資本金は3,513,801千円、資本剰余金は8,525,795千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主に流通・販売に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、ライセンスの供与に係る収益について、従来は、入金時に収益を認識する方法によっておりましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,585,207千円減少し、売上原価は2,471,411千円減少し、販売費及び一般管理費は129,696千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ15,901千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は49,771千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「食のバリューチェーン」を構築するという方針に沿って、市場へのきめ細やかな対応を主眼に置き、同種業務を統合化し顧客対応力の強化と顧客拡大を図ることを目的とした事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、対応する市場やビジネスの類似性の観点から構成されており、「生産事業」、「流通事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「生産事業」は、商品生産分野、「流通事業」は、商品の卸売りや物流に係る分野、「販売事業」は、商品・サービスの販売に係る分野としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「生産」の売上高は144,970千円減少し、「流通」の売上高は1,172,985千円減少し、「販売」の売上高は1,215,083千円減少、セグメント損失は15,901千円減少し、「その他」の売上高は52,167千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	生産	流通	販売	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	38,165,726	16,894,651	13,720,304	68,780,682	839,263	69,619,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	309,197	1,676,569	398,110	2,383,877	700	2,384,577
計	38,474,924	18,571,220	14,118,414	71,164,559	839,963	72,004,522
セグメント利益又は損失 (△)	1,178,308	△296,352	△795,506	86,449	△9,798	76,650
セグメント資産	34,561,762	10,088,245	8,576,580	53,226,588	321,107	53,547,695
その他の項目						
減価償却費	810,134	115,581	283,122	1,208,838	69,274	1,278,113
のれんの償却額	324,345	181,814	49,599	555,759	6,878	562,638
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,934,052	23,167	431,782	2,389,002	179,670	2,568,673

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗開発事業及び介護施設運営事業等の売上であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	生産	流通	販売	計		
売上高						
物品の販売・サービス	39,712,124	16,993,087	13,266,613	69,971,825	49,758	70,021,583
手数料収入	1,002	4,793	133,974	139,771	7,135	146,906
その他	—	—	—	—	171,216	171,216
顧客との契約から生じる 収益	39,713,127	16,997,881	13,400,587	70,111,596	228,109	70,339,706
その他の収益	10,323	—	—	10,323	24,243	34,566
外部顧客に対する売上高	39,723,450	16,997,881	13,400,587	70,121,919	252,353	70,374,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	555,321	1,150,273	434,857	2,140,453	3,857	2,144,310
計	40,278,772	18,148,154	13,835,445	72,262,372	256,210	72,518,583
セグメント利益又は損失 (△)	635,593	△156,151	△28,575	450,866	△77,764	373,101
セグメント資産	35,319,631	9,840,522	12,208,191	57,368,345	154,430	57,522,775
その他の項目						
減価償却費	1,019,542	97,632	273,130	1,390,305	21,311	1,411,617
のれんの償却額	410,277	184,695	55,295	650,267	—	650,267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	876,985	14,351	143,364	1,034,701	49,731	1,084,432

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルエイジング事業及び店舗開発事業等の売上であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,164,559	72,262,372
「その他」の区分の売上高	839,963	256,210
セグメント間取引消去	△2,384,577	△2,144,310
連結財務諸表の売上高	69,619,945	70,374,273

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,449	450,866
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△9,798	△77,764
全社費用(注)	△1,262,001	△1,165,035
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△1,185,351	△791,933

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,226,588	57,368,345
「その他」の区分の資産	321,107	154,430
全社資産(注)	△1,289,047	△9,070,577
連結財務諸表の資産合計	52,258,647	48,452,198

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,208,838	1,390,305	69,274	21,311	53,353	96,859	1,331,466	1,508,477
のれんの償却額	555,759	650,267	6,878	—	—	21,469	562,638	671,737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,389,002	1,034,701	179,670	49,731	13,380	27,700	2,582,053	1,112,132

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	生産	流通	販売	その他	全社・消去	合計
減損損失	88,317	54,349	482,391	—	—	625,058

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	生産	流通	販売	その他	全社・消去	合計
減損損失	845,453	—	557,906	—	—	1,403,359

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	生産	流通	販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	324,345	181,814	49,599	6,878	—	562,638
当期末残高	2,094,663	803,460	1,186,240	—	—	4,084,363

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	生産	流通	販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	410,277	184,695	55,295	—	21,469	671,737
当期末残高	1,986,007	633,169	50,607	—	246,897	2,916,681

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

当連結会計年度において、「生産」セグメントにおいてモリヨシ株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、37,106千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失(△)及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	221円57銭	152円30銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	10,035,312	8,320,755
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	751,552	1,310,936
(うち新株予約権)	(2,840)	(21,201)
(うち非支配株主持分)	(748,712)	(1,289,735)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,283,759	7,009,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,899,035	46,027,305

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△61円05銭	△42円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,558,103	△1,846,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,558,103	△1,846,159
普通株式の期中平均株式数(株)	41,903,134	43,265,591
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権	第8回新株予約権 第9回新株予約権

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純損失は0.37円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。